令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,177	人
平成２７年国調	31,691	人
増減率	-1.6	%
面積	21.09	km²
人口密度	1,478	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,570 人	31,240 人
令 5. 1. 1	31,695 人	31,425 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	479	486
	3.5	3.6
第２次	3,621	3,691
	26.3	27.2
第３次	9,677	9,370
	70.2	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636		
奈良県	田原本町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,873,891	25.5	3,700,852	47.3
地方譲与税	96,214	0.6	96,214	1.2
利子割交付金	1,690	0.0	1,690	0.0
配当割交付金	47,593	0.3	47,593	0.6
株式等譲渡所得割交付金	52,226	0.3	52,226	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	705,385	4.6	705,385	9.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,246	0.0	2,246	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,451	0.1	16,451	0.2
法人事業税交付金	44,713	0.3	44,713	0.6
地方特例交付金等	45,771	0.3	45,771	0.6
内訳 地方特例交付金	41,320	0.3	41,320	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,451	0.0	4,451	0.1
地方交付税	3,420,224	22.5	3,054,170	39.0
内訳 普通交付税	3,054,170	20.1	3,054,170	39.0
内訳 特別交付税	366,054	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,306,404	54.7	7,767,311	99.3
交通安全対策特別交付金	3,751	0.0	3,751	0.0
分担金・負担金	79,498	0.5	-	-
使用料	95,212	0.6	26,588	0.3
手数料	103,929	0.7	-	-
国庫支出金	2,723,639	17.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,282,052	8.4	-	-
財産収入	19,698	0.1	4,056	0.1
寄附金	64,964	0.4	-	-
繰入金	472,059	3.1	-	-
繰越金	928,062	6.1	-	-
諸収入	164,947	1.1	19,863	0.3
地方債	951,440	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,840	0.4	-	-
歳入合計	15,195,655	100.0	7,821,569	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,700,852	95.5	-
法定普通税	3,700,852	95.5	-
市町村民税	1,648,245	42.5	-
内訳 個人均等割	54,214	1.4	-
内訳 所得割	1,423,710	36.8	-
内訳 法人均等割	75,075	1.9	-
内訳 法人税割	95,246	2.5	-
固定資産税	1,683,977	43.5	-
うち純固定資産税	1,676,093	43.3	-
軽自動車税	109,225	2.8	-
市町村たばこ税	259,405	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	173,039	4.5	-
法定目的税	173,039	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	173,039	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,873,891	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,195,655	14,427,228
歳出総額	14,495,860	13,499,166
歳入歳出差引	699,795	928,062
翌年度に繰越すべき財源	32,507	16,587
実質収支	667,288	911,475
単年度収支	-244,187	114,025
積立金	300,701	490
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-243,486	114,515

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	199	574,115	2,885
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	45,264	2,829
教育公務員	25	89,187	3,567
臨時職員	-	-	-
合計	224	663,302	2,961
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	8,800
副市区町村長	1	11.04.01	7,500
教育長	1	11.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	12	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,209,800	15.2	2,058,264	1,949,616	24.7
うち職員給	1,320,474	9.1	1,219,005	-	-
扶助費	2,953,853	20.4	1,116,758	736,983	9.3
公債費	1,545,574	10.7	1,545,574	1,545,574	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,513,496	10.4	1,513,496	1,513,496	19.2
内訳 元利償還金 利子	32,001	0.2	32,001	32,001	0.4
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	6,709,227	46.3	4,720,596	4,232,173	53.7
物件費	1,958,274	13.5	1,459,419	1,176,447	14.9
維持補修費	48,732	0.3	33,356	32,807	0.4
補助費等	1,918,862	13.2	1,738,787	1,343,871	17.0
うち一部事務組合負担金	773,722	5.3	725,406	684,233	8.7
繰出金	1,272,919	8.8	1,039,866	986,833	12.5
積立金	562,948	3.9	499,062	-	-
投資・出資金・貸付金	40,424	0.3	86	86	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,984,474	13.7	193,222		
うち人件費	57,800	0.4	57,800		
内訳 普通建設事業費	1,984,474	13.7	193,222		
内訳 うち補助	1,358,392	9.4	29,034		
内訳 うち単独	609,287	4.2	15,222		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,495,860	100.0	9,684,394		

経常経費充当一般財源等計	
	7,772,217 千円
経常収支比率	
98.6 %	（ 99.4 %）
（減収臨時債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,384,189 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,781	0.8	-	122,781
総務費	1,739,471	12.0	5,154	1,551,615
民生費	4,994,725	34.5	16,061	2,690,263
衛生費	1,295,268	8.9	17,700	975,724
労働費	10,895	0.1	-	6,403
農林水産業費	211,198	1.5	131,623	70,652
商工費	58,221	0.4	-	56,169
土木費	2,262,008	15.6	1,595,064	748,483
消防費	603,995	4.2	91,046	500,844
教育費	1,651,724	11.4	127,826	1,415,886
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,545,574	10.7	-	1,545,574
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,495,860	100.0	1,984,474	9,684,394

繰出金		
公営事業会計の繰出金	合計	1,969,685
	下水道	499,998
	病院	150,647
	上水道	46,121
	工業用水道	-
	国民健康保険	277,590
	その他	995,329

国民健康保険事業の状況	
実質収支	375,920
再差引収支	328,194
加入世帯数（世帯）	3,877
被保険者数（人）	6,191
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	373

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,715,897	3,594,664
基準財政需要額	6,771,129	6,564,154
標準税収入額等	4,694,083	4,530,195
標準財政規模	7,813,093	7,640,324
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率（%）	8.5	11.9
公債費負担比率（%）	14.9	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.0	11.6
将来負担比率（%）	27.7	37.9
積立金現在高 財調	1,905,998	1,905,297
減債	572,113	593,204
特定目的	705,949	555,723
地方債現在高	12,030,899	12,592,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,340,156	272,081
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
収支不足額の現年度分の率（%） 合計	99.6 98.8	99.6 98.2
市町村民税	99.6 98.9	99.5 98.3
純固定資産税	99.6 98.6	99.6 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）